

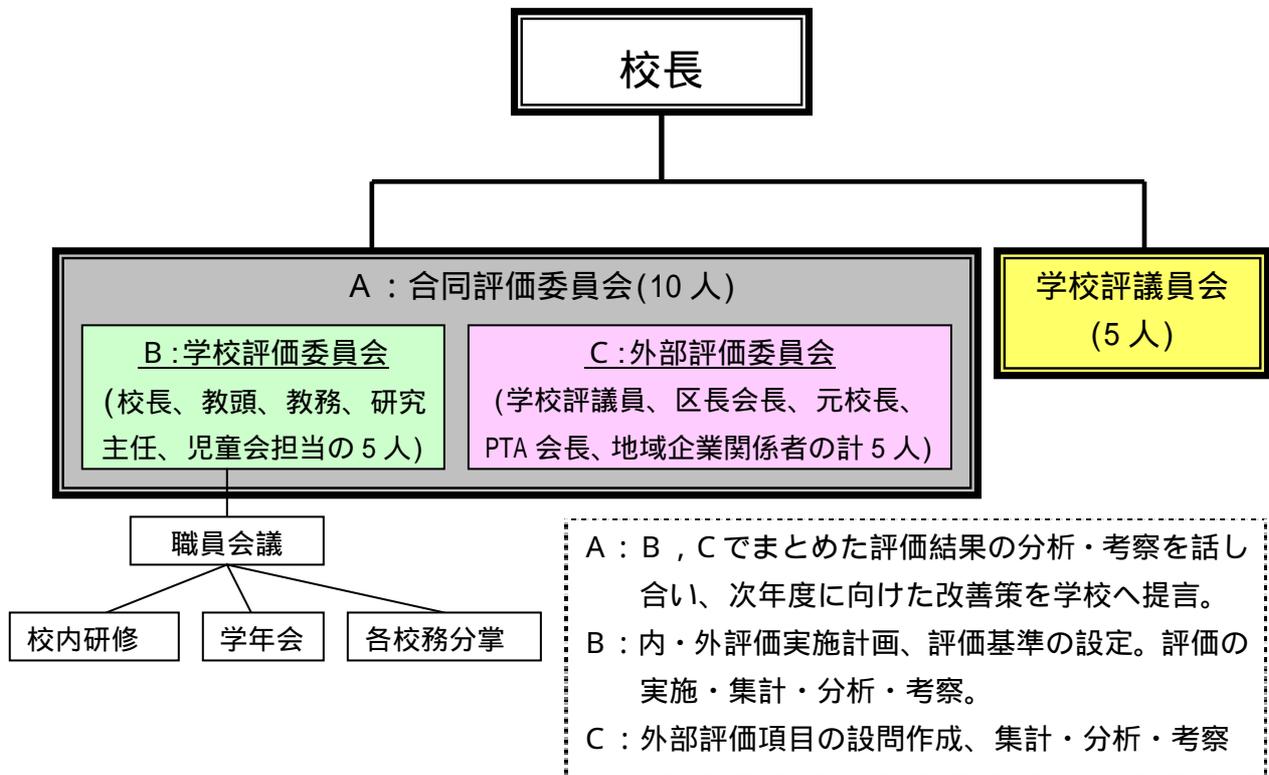
外部評価等を活用した学校評価の取組例

(1) 合同評価委員会の設置 ~ 沖縄県玉城村立玉城小学校 ~

【概要】

従来の評価制度では、保護者への事前情報の公開不足のために信憑性の高い評価が得られず、また教職員の学校評価に対する参画意識が弱いため評価結果についての責任が希薄であった。

教職員のみで行っていた評価計画、実践、分析等の一連の評価課程を、保護者、学校評議員や地域住民等と連携して取組む合同評価委員会を組織することで、学校経営に生かせる実効性ある評価を図る。



【効果】

学校・外部・合同評価委員会を設置したことで、教育活動や運営面のよさや課題が明確になり、きめ細かい提言を得ることができ、学校経営の改善に生かされた。

評価システムを見直すことで、教職員の意識が少しずつ変わった。

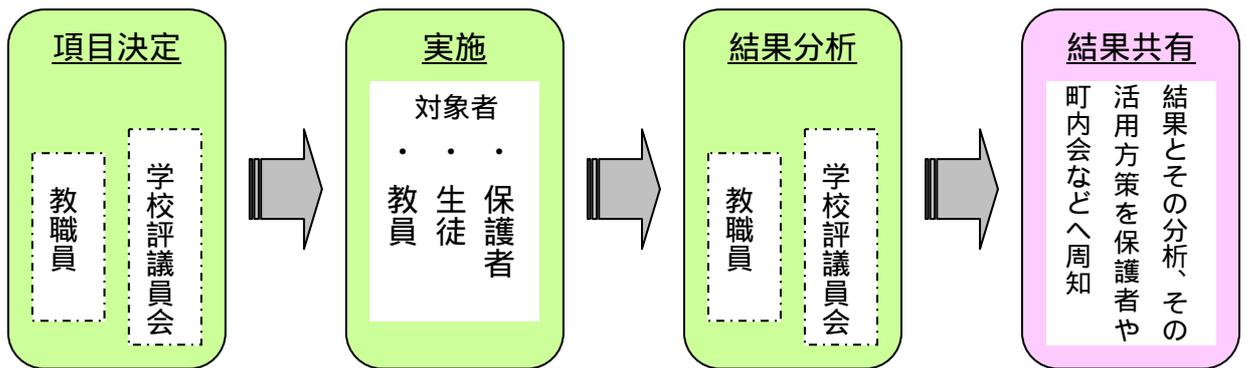
信憑性の低い項目について、説明不足で誤解を招く要因があることを知り、今後の説明責任のためになった。

(2) 学校評議員による評価内容の決定と結果分析～静岡県静岡市立城内中学校～

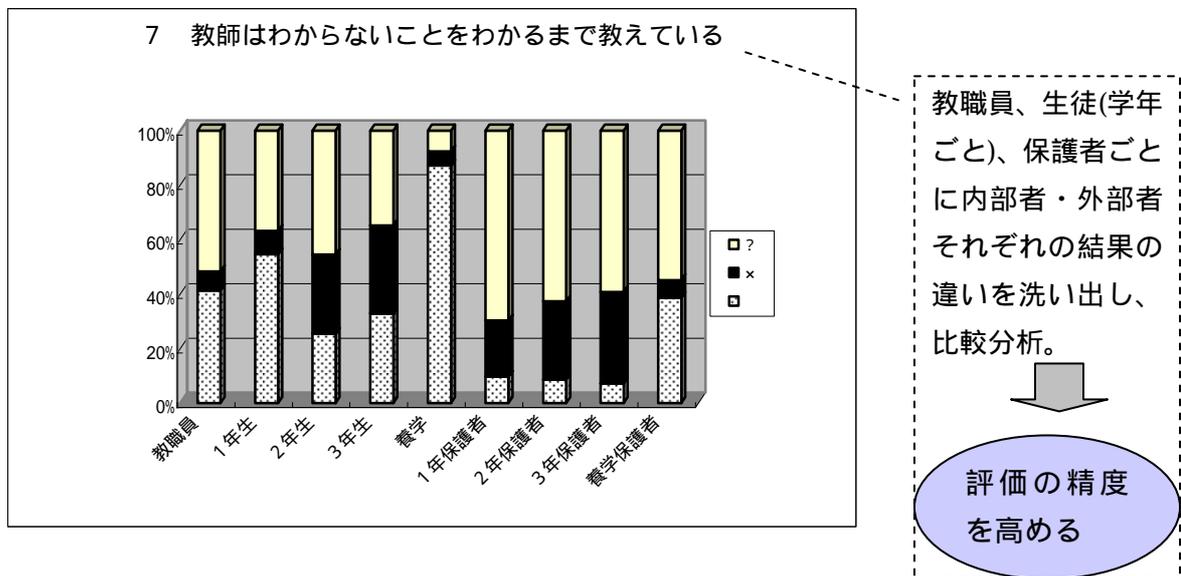
【概要】

学校評価の基礎となるアンケートを全校生徒、全保護者、全教職員を対象として実施。

アンケート項目の決定、結果の分析は教職員の原案をもとに学校評議員で検討。



< アンケート結果と結果分析の例 >



【効果】

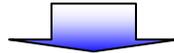
生徒・保護者・職員の意識のずれを把握し、また学校評議員の分析を交えることで、地域に開かれた実効ある改善策を打ち立てることができる。

どのような評価体制がよいか、それぞれの過程で学校評議員を交えて検討した結果、本校にふさわしい評価体制ができた。

(3) 学校評価の前提となる情報の提供 ~横浜市立港北小学校~

【概要】

年度末の評価に時間をかけてもなお、保護者・地域との距離が埋まらない。学校の情報が乏しい保護者・地域は、「学校評価」を他人事として捉える。学校の課題が明確にならず、家庭・地域に具体的な改善の方向が示せない。学校は閉鎖的な傾向をもつため、情報が限定されたり建前に終わってしまう。

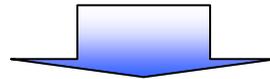


学校ガイドブックの必要性

- ・ 外部の学校評価を実施するのに、評価の視点や基準の目安となる情報が必要
- ・ 学校とのコミュニケーションをとるための話題提供となる前提情報が必要
- ・ 常に情報を保持し、誰にでも提供可能な情報バンクが必要
- ・ 地域・保護者と学校が共に学校を考え、改善する協働の場が必要。

学校ガイドブックの内容

保護者や地域が日頃、学校に対する疑問や関心のあること、学校が保護者に理解してほしいこと、新聞での教育話題など 20 項目につき Q & A 方式でまとめるもの。



【効果】

教職員の意識の変化

ガイドブックの作成を通し、学校運営の在り方、学校のシステムや組織について再確認し、学校改善を図ることの責務を自覚する。伴って、自己の指導や評価の在り方の改善の必要性を自覚する。

「まち」とともに歩む学校づくり

教育目標の実現のため、ガイドブックの作成・活用を通じて保護者・地域住民等との相互コミュニケーションの質的向上や協働体制の構築、その下での学校改善の取組みの自覚を促す。さらに学校評価の公表を前提に、これを受け止める保護者・地域住民が、子どもの成長のために果たすべき役割を考えるきっかけとなり、学校支援体制を意識が高まる。学校外部の支援・協力者を増やすことにもなる。

学校ガイドブックを活用した学校評価

ガイドブックの活用により、学校経営の課題と課題解決への具体策に焦点を絞ることができ、評価項目の重点化や作業の簡便化を図る。